



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,620	△6.8	3,126	12.1	3,047	10.1	2,874	16.3
28年3月期第3四半期	45,732	17.1	2,788	61.7	2,767	63.9	2,470	61.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,090百万円 (19.8%) 28年3月期第3四半期 2,580百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	71.20	—
28年3月期第3四半期	61.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	65,763	23,635	35.9	585.52
28年3月期	57,544	21,231	36.9	525.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,635百万円 28年3月期 21,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,100	△6.7	5,300	△15.8	5,200	△16.9	4,700	△17.3	116.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	40,414,407 株	28年3月期	40,414,407 株
29年3月期3Q	47,685 株	28年3月期	47,382 株
29年3月期3Q	40,366,896 株	28年3月期3Q	40,367,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,900	△11.1	4,800	△19.4	4,500	△17.7	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種政策の効果もあり、全体としては緩やかな回復基調を辿ったものの、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響により、金融市場が不安定な動きを見せるなど、先行き不透明感の強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移いたしましたが、舗装用資材であるアスファルト合材の需要低迷に加え、原油価格の変動により原材料価格が上昇傾向を示すなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、計画最終年度となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国土交通省より受けた営業停止処分の影響等による工事受注の減少はありましたが、損益面においては、各施策の効果もあり増益を確保し、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は557億86百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は426億20百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は30億47百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億74百万円（前年同期比16.3%増）、また、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は412億55百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

（注）当社は東日本高速道路株式会社東北支社および東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに伴い、平成28年11月17日、国土交通省より「全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの」について、45日間（平成28年12月2日～平成29年1月15日）の営業停止処分を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し82億19百万円増加の657億63百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は49億16百万円の増加となり、また、事業用不動産の取得やアスファルトプラントの更新などにより固定資産は33億3百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し58億15百万円増加の421億28百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことなどにより37億2百万円の増加となり、また、長期借入金が増加したことなどにより固定負債は21億12百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億86百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益28億74百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し24億3百万円増加の236億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成28年11月8日）公表の予想数値を一部修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高731億円、営業利益53億円、経常利益52億、親会社株主に帰属する当期純利益47億円をそれぞれ見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	12,205
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	12,083
未成工事支出金	7,615	17,477
材料貯蔵品	280	298
繰延税金資産	1,008	1,138
その他	3,061	2,958
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	41,232	46,148
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,868	7,021
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,507
土地	10,767	14,042
建設仮勘定	3	150
減価償却累計額	△18,559	△18,949
有形固定資産合計	15,260	18,772
無形固定資産		
投資その他の資産	109	118
その他	1,621	724
貸倒引当金	△679	△0
投資その他の資産合計	941	724
固定資産合計	16,311	19,615
資産合計	57,544	65,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	19,184
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	645	34
未成工事受入金	4,571	10,935
完成工事補償引当金	72	63
工事損失引当金	244	278
賞与引当金	1,132	571
その他	1,476	892
流動負債合計	29,361	33,063
固定負債		
長期借入金	1,500	4,000
退職給付に係る負債	5,031	4,643
その他	420	421
固定負債合計	6,952	9,064
負債合計	36,313	42,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	22,614
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,903	25,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	27
退職給付に係る調整累計額	△1,684	△1,482
その他の包括利益累計額合計	△1,671	△1,455
純資産合計	21,231	23,635
負債純資産合計	57,544	65,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,732	42,620
売上原価	40,077	36,460
売上総利益	5,654	6,159
販売費及び一般管理費	2,865	3,033
営業利益	2,788	3,126
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取賃貸料	15	15
保険解約返戻金	-	7
雑収入	11	9
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	22	13
支払保証料	12	17
シンジケートローン組成費用	-	65
雑支出	16	17
営業外費用合計	51	113
経常利益	2,767	3,047
特別利益		
固定資産売却益	1	81
負ののれん発生益	5	-
受取補償金	30	-
特別利益合計	37	81
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	13
特別損失合計	11	13
税金等調整前四半期純利益	2,792	3,116
法人税、住民税及び事業税	321	242
四半期純利益	2,470	2,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470	2,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,470	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	15
退職給付に係る調整額	105	201
その他の包括利益合計	109	216
四半期包括利益	2,580	3,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580	3,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
29年3月期第3四半期	51,658百万円	△6.1%
28年3月期第3四半期	55,009百万円	△3.9%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成28年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	12,769	23.2	15,488	30.0	2,719	21.3	21,541	27.9
		国内民間	27,734	50.4	21,646	41.9	△6,088	△22.0	35,765	46.2
		計	40,503	73.6	37,134	71.9	△3,369	△8.3	57,307	74.1
	製 品 部 門 等	14,505	26.4	14,524	28.1	18	0.1	19,992	25.9	
	合 計	55,009	100.0	51,658	100.0	△3,350	△6.1	77,299	100.0	